

論文

## 小学校と中学校における情報モラル教育の 現状と課題

—— インターネット利用に関する家庭でのルール作りを中心に ——

堀 出 雅 人

〔抄 録〕

本稿では、小中学生の家庭でのインターネット利用のルール作りの現状と課題から、学校と家庭と地域が連携して取り組む情報モラルの学習方法について検討している。竹内（2014）ら先行研究から、各学校を代表する生徒が集い話し合い、その結果を地域全体のルールとして周知する方法が全国的に広がっている。一方で、内閣府の調査から、ルール決めについて親子間で認識に隔たりがみられ、ルールの有無に関わらずネットトラブルに遭う割合に差がないことがわかった。そこで、〇市でおとなと子どもとの両者の意見を反映させたルール作りのワークショップを実践した。その成果物であるルール作りのガイドラインを配付した結果、前年度と比較してネットトラブルが減少したことから、トラブル予防への一定の効果が見られた。

キーワード：情報モラル教育，実践，家庭，ルール作り，ワークショップ

### 1. は じ め に

加害者にも被害者にもならない安心・安全なインターネット利用を子どもたちが自ら判断し行動に移す力を育成する情報モラル教育の充実が求められている。その一環として、本研究は小中学生を対象にインターネット利用に関する家庭でのルール作りとその実践に着目する。

2017年3月に小学校と中学校の次期学習指導要領が告示され、情報モラルの意味付けが、身に付けるものではなく、予測困難な時代を生き抜くための学習の基盤へと変化した。自らの外延の知識・技能から自らに内包された資質・能力として情報モラルの持つ教育的意味が捉え直された（石原 2018）。インターネットは水道や電気、ガスのように社会的なインフラとして我々の暮らしに欠かすことができなくなっている。グローバル化の進展によって世界規模の経済交流の中でインターネットを介して世界中の人びととのコミュニケーション・スキルが求められ

る。そのため、子どもの一生涯の学習の基盤となるように、情報社会へ参画する態度の育成が情報モラル教育の一つの目標となると考えられる。

また、今回研究の対象に小学校と中学校の情報モラル教育を取り上げた理由として、インターネット接続機器を利用する経験の低年齢化が挙げられる（藤川 2016）。小学校 4 年生ごろから、放課後の学習塾など習い事がはじまり、さらに中学校への進学をきっかけとして「マイスマホデビュー」する児童生徒の増加傾向を挙げることができる。そのため、小学校から中学校にかけて、インターネット接続機器を所持する前や持ち始めた時期に、インターネット上でのトラブルから自ら（あるいは他者）を守るため、長時間利用などインターネットへの依存的な状態にならないための予防教育としての情報モラル教育が教育現場での喫緊の課題となっている。学校の教育課程以外での子どものインターネット利用はそれらの機器を与える保護者が監督する責任が大きく、保護者も情報モラルに関わる知識を継続的に学ぶ必要があるだろう。しかし、著者が O 市の子どものインターネット上でのトラブルを予防するためのアドバイザーとして 2016 年から市内の公立小中学校で啓発講演を実施する中で、学校や PTA の呼びかけにも関わらず、保護者の参加者数は非常に少ない傾向にある。学校の授業時間内に実施するため、職場での勤務や家事等で忙しい時間帯と重複しているため、保護者のニーズに寄り添った啓発活動を検討する必要性もみられる。

こうした状況の中で、各地方自治体において、インターネット利用の家庭でのルール作りを推進するガイドラインの作成などの取り組みが学校教育や社会教育の場で推進されている（例えば、京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府警本部「保護者のみなさまへ～スマホ・ケータイ利用のルールとマナーについて～家庭で話そう！（平成 30 年 3 月）」）。これらの取り組みを一過性のもので終わらせるのではなく、アプリやゲームソフトが次々と開発される中で、発生するトラブルも変わっていくため、学校、家庭、地域が連携して継続的に子どもの安心・安全なインターネット利用に向けた啓発活動を実施していくことが重要であると考え。そこで、インターネット利用やトラブルの発生頻度も学区単位で異なるといった原他（2016）の研究成果を踏まえ、地域ごとにその実態に応じた内容にカスタマイズすることでその効果を高めることができると仮定する。その一事例として、本稿では、O 市独自の家庭におけるインターネット利用のルール作りの実践事例を取り上げ検証する。まず、次の 2 節では、学校と家庭と地域による情報モラルに関するこれまでの先行研究をふりかえる。3 節では、本稿のテーマであるインターネット利用の家庭でのルール作りの全国的な状況を把握するため、内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」における関係する質問項目の経年変化を分析する。それらを踏まえ、4 節以降では、地域の実態に応じたルール作りのガイドラインを O 市と筆者ら研究グループによって市民の協力を得て作成した過程をまとめる。最後に、作成したガイドラインを保護者に配付した効果を検討するために、児童生徒へのアンケート調査から分析し、考察を加えている。

## 2. 学校と家庭と地域による情報モラル教育に関する先行研究

### 2. 1. 学習指導要領における情報モラルの定義とその取り扱い

2017年3月に小学校と中学校の次期学習指導要領が告示された。その中で、情報モラルに関する記述を取り上げる。現行の「学習指導要領（平成20年告示）」と比較すると改訂される学習指導要領には小学校と中学校ともに「第1章 総則」に「第2 教育課程の編成」が新設される。その中の「教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成」の項目（1）では、「各学校においては、児童の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。」と示される。急速に発展する情報社会を生きる子どもたちが生涯学び続けるための基盤として情報モラルを含む情報活用能力の育成するための授業づくりや児童生徒の学習の更なる充実が求められる。

では、実際に授業づくりを進めるにあたって、情報モラルへの理解を深めるために、その定義を踏まえる必要がある。「小学校学習指導要領（平成29告示）解説」（文部科学省2017）の学習指導要領の第1章第3教育課程の実施と学習評価の1の（3）に「コンピュータ等や教材・教具の活用、コンピュータやプログラミングの体験」（pp.83-87）の解説の中に情報モラルについての記述がみられる（中学校も同様の記述がある）。そこには「携帯電話・スマートフォンやSNSが子供たちにも急速に普及する中で、インターネット上での誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報の問題の深刻化、インターネット利用の長時間化等を踏まえ、情報モラルについて指導することが一層重要となっている」といった現状認識がなされている。その前提にたち、同「解説」によれば、「情報モラルとは、『情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度』であり、具体的には、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつことや、犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること、コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解することなどである」と定義付けされる。そこで、期待される学習活動としては、「情報発信による他人や社会への影響について考えさせる学習活動、ネットワーク上のルールやマナーを守ることを意味について考えさせる学習活動、情報には自他の権利があることを考えさせる学習活動、情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせる学習活動、健康を害するような行動について考えさせる学習活動など」が挙げられている。その方法として、「地域の人々や民間企業等と連携し協力を得ることが特に有効」とされ、「学校外の人的・物的資源の適切かつ効果的な活用に配慮することも必要」と述べられている。以上のように学校の実情に応じて、教科横断的に、また、外部と連携を取りながら今後情報モラル教育が推進されることが期待されている。

## 2. 2. その他の我が国の情報モラル教育に関する施策

次に、教育基本法に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「教育振興基本計画」における情報モラル教育の取り扱いについて見てみる。

「第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日 閣議決定）」において、「第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群」のなかで情報モラル教育について複数箇所言及されている。具体的には、初等中等教育段階に関連する項目を挙げると、「目標（2）豊かな心の育成」で「青少年を有害情報から守るため、学習指導要領に基づき情報モラル教育を推進するとともに、スマートフォンをはじめとしたさまざまなインターネット機器の普及への対応を含め、フィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を地域、民間団体等との連携により実施する」とある。続けて「目標（3）健やかな体の育成」では、「情報モラル教育の一環として、学校・家庭・地域の連携による、子供自身が主体的に情報機器を適切に利用できるようにする取組を促進する」とする。

インターネットのトラブルの一つとして、インターネット上でのいじめ、いわゆる「ネットいじめ」について国レベルで対策に乗り出している。2011年に天津市の中学生のいじめ自死をきっかけに全国に先駆けて天津市がいじめ防止対策推進条例を制定した後、国も2013年にいじめ防止対策推進法を制定し、その中で、いじめの定義にインターネットを通じて行われるものもいじめに含まれることになった（天津市 2017）。その中で、学校の設置者及び学校が講ずるべき基本的施策としてインターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を定められ、それらのいじめを防止するために人材の確保、調査研究の推進、啓発活動を計画し実行することが義務化された。

一方で、子どものインターネットへの依存的な利用について、株式会社学研教育アイ・シー・ティ（2017）の「平成28年度文部科学省委託調査『依存症予防教育に関する調査研究』」の報告書によると、学校現場への調査結果から、「インターネット依存に関しては、学校が高い危機の念を持ち、予防教育への関心や必要性認識を有していることに加え、ある程度の対策を実施しているところであるが、他の依存と比べて相談が頻発していることから対策が不十分と考える学校が比較的多数に上った」と指摘する。独立行政法人国立青少年教育振興機構や全国の少年自然の家では自らとインターネットの生活を見つめ直す「オフラインキャンプ」を実施している。

以上のことから、インターネット上で起こるトラブルを予防するために、インターネットへの過度の依存を防ぐために、また、自分も他人の情報を守るために、学校での教育を中心として、社会教育機関、医療機関など各種専門機関も連携して、保護者、地域も巻き込んで、児童生徒が主体的に学ぶ体験的な情報モラル教育の実践が求められると考える。

## 2. 3. 学校と家庭と連携した情報モラル教育に関する研究

学校と家庭と連携した情報モラルの教育実践に関する先行研究について、日本教育工学会論文誌に掲載された関連論文から見てみる。

学校や家庭や地域が連携した実践的な研究として、「インターネットを利用した教育のメリット・デメリットの両面を説明して、保護者、生徒からインフォームド・コンセントを得る必要性に関する研究」(長谷川・井戸坂・下村 1998),「家庭と小学校の連携促進」(山本・清水 2008),「中学生の保護者への相談への相談を意識するシナリオゲーム教材化」(小島・松村・室岡ほか 2011)が挙げられる。

日本教育工学会論文誌の情報モラル教育に関してレビューした長谷川(2017)は、いじめ防止対策推進法は、いじめに対し、自治体、学校が組織的に対応すること、保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、いじめに迅速な対処をする責務を有すると定めていること、学習指導要領は、情報モラルの指導を、学校全体で行ったり、家庭・地域と連携して行ったりすることを推奨していることを挙げ、学校が組織的に情報モラル教育を行っている事例(札幌市平岡中学校 2015; 長谷川 2015)を対象とした研究の蓄積の重要性を指摘している。

## 2. 4. 学校と家庭と地域によるインターネット利用のルール作りの実践

情報モラル教育の一つの方向性として、学校と家庭と地域が連携し子どものインターネット利用のルール作りやマナーに対する知識・理解を深め実践する態度を育成とともにそれらを支える保護者を中心におとなへの啓発活動の更なる充実が求められる。独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター院長でありネット依存研究の草分け的存在の樋口(2017)は個人でできる取り組みとしてネット依存の予防のため、子ども主体によるルール作りを挙げている。具体的には、(1)保護者の名義で購入し、子どもに貸し出す形にする、(2)ルールは、親子で一緒に決める(守れなかったときにはどうするか決める)、(3)使用場所を決める、(4)使用時間帯を決める、(5)使用金額について決める、(6)ルールは書面に残す、(7)家族もルールをも守るといったルール作りのポイントをまとめている(樋口 2017)。

また、「スマホサミット」を全国的に実践する竹内(2014)は、スマートフォン問題の最善の対策は、自衛のために子どもたち自身に考えさせる機会を地域全体で創り出す必要性を訴えている。具体例として兵庫県の猪名川町の事例「NINAGAWA スマホサミット」が挙げられる。地域の中学生と高校生が集まり話し合いをコーディネートしている。自分たちの身の回りで起きているインターネットに関するトラブルを模造紙や付箋紙を使用してまとめる。この話し合いの結果をもとにアンケートを作成する。より明確な実態を把握するために町内の学校に通学する全ての中学生と高校生を対象にアンケートを実施する。その結果を分析し、スマートフォンの使用方法や現実社会が抱える問題を認識し、これからの自分たちの行動指針を最終的に「ス



マホサミット宣言」としてまとめる。この宣言をポスターにして、学校だけでなく、町内に貼り出し啓発の環境を醸成する方法を確立している。その際、おとなの干渉はできるだけ避け、子どもたちで問題を出して話し合う過程を大切に、それを大人がみて学ぶことを重視している。竹内（2014）の実践を中心にこうしたワークショップ形式の啓発活動が全国的に広がっている。例えば、鹿児島市議会事務局政務調査課の作成した「小中高生等が携帯電話や SNS を利用する際のルール作成等について（総括表）」によると 2015 年 7 月時点で 47 都道府県のうち、5 自治体がルールを作成しており、42 自治体がルールは作成していないが、啓発を行っているといったように家庭でのルール作りに何らかの取り組みが全ての都道府県で実施されていることがわかる。

## 2. 5. 学校と家庭と地域の協働を生み出す教育実践的研究の枠組み

現在、全国的にインターネット利用のルール作りが推奨され実践されているが、ルール作りが目的化され、児童生徒、または保護者や地域住民が学び合った経験を実践し反省し、次の行動につなげる、また、ルール作りをきっかけに地域での子どもを中心とした対話の場を作るといった視点からの実践的な研究を見受けられない。ルール作りを行ったあとのその検証がなんらかの形で行われる必要があると考えられる。

そもそも教育実践研究は、学校（幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、専門学校）、家庭、企業、社会などでいとまれている教育実践を研究対象として、さまざまな方法論を用いて、教育実践の改善と創造を目指す研究である（吉崎 2016）。教育実践研究では、観察法、インタビュー法（面接法）、質問調査法などを、研究目的や制約をふまえて適切に組み合わせて用いることが研究の妥当性を高める。複数の調査方法を組み合わせた研究方法はトライアングレーションと言われる。例えば、フィールドノート以外にメモをする以外に、ビデオ、デジタルカメラ、ICレコーダーなどのメディアを許可されるかどうか研究対象との信頼関係の構築が重要であり、また、理論的前提の妥当性を高めるために対象とする事例について一貫性を持って説明できるか、自説を主張するために都合の良いデータのみを検討しているということはないかといった解釈の問題に真摯に臨む姿勢が求められる（吉崎 2016）。また、西之園（2016）は教育技術学の立場から、教育実践においては教育技術が重要であり、直面する社会的問題の解決に向けて、まず事例研究の必要性を指摘する。教育技術は理念、目標、認識、判断などを含む主観的な判断に基づく教育行為であり、実践して確認することになる。その成果は客観的に評価できることが望ましいが、成功するとは限らないとする。教育実践の過程を記述、モデル化を通して、次の実践に向けて仮説命題を生み出すことができるとする。以上を踏まえ、これまで、竹内（2014）等でルール作りの実践の記録は残されているが、その後の検証に関する研究が行われていないことから、本研究では O 市の実践の記録をまとめるともに、その効果をアンケート調査の結果から検証する。また、今回は、おとな側から出たルール作り案をたたき台として、

子ども同士が話し合い意見をまとめ、おとなも子どもも双方の意見が反映されたルール作りの実践を検討する。

### 3. 内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」にみる 子ども・保護者の学習機会

まず、学校と家庭と地域が協働した情報モラル教育の効果について現状と課題について、小学生と中学生とその保護者に焦点を絞って見てみる。

内閣府は、「青少年インターネット環境整備法」に則り、2009（平成21）年から「青少年のインターネット利用環境実態調査」を日本全国で満10歳から満17歳の青少年とその保護者を対象に行っている。調査を通じて、青少年の安全、安心なインターネットの利用環境の整備を推進するために、情報モラル教育認知度など施行された法律の実施状況が検証されている。

そこで、「青少年のインターネット利用環境実態調査」から小学生と中学生とその保護者への調査結果の中からインターネット利用に関するルールづくりに関する質問項目を抽出しその結果を分析する。2014（平成26）年度より調査方法がそれまで採用されていた調査員による個別面接調査法に調査協力を得られたものの訪問時間等が合わない場合はWEB調査及び郵送回収法が採用されている。

表1 家庭でのインターネット利用のルール作り（小学生とその保護者）

調査 年度	n（人）		ルールを決めている （％）		特にルールを 決めていない（％）		わからない（％）	
	小学生	保護者	小学生	保護者	小学生	保護者	小学生	保護者
2014	572	633	74.1	88.6	23.6	8.8	2.3	0.6
2015	650	681	73.7	88.7	23.7	9.1	2.6	0.6
2016	625	666	77.9	89.6	19.4	8.1	2.7	0.5
2017	664	709	72.7	91.5	25.6	6.6	1.7	0.1

出典：内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

表2 家庭でのインターネット利用のルール作り（中学生とその保護者）

調査 年度	n（人）		ルールを決めている （％）		特にルールを 決めていない（％）		わからない（％）	
	中学生	保護者	中学生	保護者	中学生	保護者	中学生	保護者
2014	1055	1116	69.3	85.2	29.9	13.0	0.9	0.7
2015	1083	1158	65.1	85.5	33.4	12.5	1.5	0.9
2016	1,051	1122	69.5	85.6	29.2	12.5	1.3	0.6
2017	1115	1170	71.3	86.7	28.0	12.0	0.7	0.4

出典：内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

小学生の子どもの保護者は90%前後が家庭でルールを決めていると回答しているが、その子どものうち70～80%が家庭でルールを決めていると回答している（表1）。中学生も同様の傾向で、中学生の保護者は85%前後がルールを決めていると回答しているが、中学生は70%前後に留まる（表2）。小学生・中学生ともに親子の間でルール決めに対する認識の差が見られる。

次に、保護者の情報モラルに関する学習経験の有無と家庭でのルール作りとの関係を見てみる（表3）。学習経験が有ると各ルールの項目の認識も高まる。しかし、項目によって差が見られる。インターネット接続機器を利用する時間と場所を決めるルールについては年々に浸透し60%に達するが、メールやメッセージの送信相手や投稿の内容へのルールに関する知識・理解は20%に満たない。同様に、利用者情報の保護のルール決めも20%に届いていない。この2項目はいじめや個人情報の流出につながる恐れがある。

表3 小学生の保護者における学習機会の有無と家庭で取り上げるルールの関係（数値：％）

	情報モラルに関する 学習経験の有無	利用 する 時間	利用 する 場所	メ ー ル 等 を 送 る 相 手 を 制 限	利 用 ア プ リ な ど 内 容 を 決 め て い る	送 信 ・ 投 稿 す る 内 容 を 決 め て い る	利 用 者 情 報 が 漏 れ な い よ う に し て い る	ゲ ー ム や ア プ リ の 利 用 料 金 の 上 限	困 っ た と き は 保 護 者 に 相 談 す る	そ の 他
2014	学んだことがある	53.6	50.5	20.5	31.4	14.3	17.4	28.3	45.9	5.2
	特に学んだことはない	42.2	35.6	11.1	17.8	4.4	8.9	15.6	20	4.4
2015	学んだことがある	49.2	51.3	25.9	38.6	17.8	21.9	30.0	44.0	4.9
	特に学んだことはない	45.5	47.7	11.4	29.5	11.4	11.4	20.5	36.4	-
2016	学んだことがある	59.8	54.7	29.7	40.0	18.8	22.2	28.9	43.0	5.6
	特に学んだことはない	50.0	45.0	10.0	10.0	7.50	7.50	17.5	27.5	-
2017	学んだことがある	57.9	58.2	28.8	36.6	17.5	19.8	30.2	43.6	7.2
	特に学んだことはない	40.5	38.1	23.8	14.3	2.4	11.9	21.4	33.3	2.4

出典：内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

中学生の保護者における情報モラルの学習経験の有無とルールへの知識・理解は、小学生の保護者と比較してインターネット接続機器を利用する時間や場所を決める割合が低く、50%を下回っている（表4）。子どものインターネットの長時間利用による弊害等が懸念される。一方で、送信・投稿内容、利用者情報、ゲームやアプリへの課金についてルール決めが行われている割合は年々高まっている。

最後に、インターネット利用の家庭でのルール決めの有無と子どものネットトラブルの経験の有無の関係を見てみる（表5）。2015年以降は、ルールを決めている家庭であってもそうでなくても、その子どもがネットトラブルを経験したことが有る割合は35%前後となっている。ルールの有無によって、子どもがネットトラブルに遭遇する割合には大きな差がないことが内閣府



表4 中学生の保護者における学習機会の有無と家庭で取り上げるルールとの関係（数値：％）

	情報モラルに関する 学習経験の有無	利用 する 時間	利用 する 場所	メ ー ル 等 を 送 る 相 手 を 制 限	利 用 ア プ リ な ど 内 容 を 決 め て い る	送 信 ・ 投 稿 す る 内 容 を 決 め て い る	利 用 者 情 報 が 漏 れ な い よ う に し て い る	ゲ ー ム や ア プ リ の 利 用 料 金 の 上 限	困 っ た と き は 保 護 者 に 相 談 す る	そ の 他
2014	学んだことがある	40.7	37.8	14.6	28.3	29.8	19.8	35.5	45.6	3.0
	特に学んだことはない	27.1	22.9	8.3	6.3	16.7	12.5	16.7	22.9	4.2
2015	学んだことがある	41.1	43.8	17.4	28.1	29.1	20.5	38.8	47.1	5.4
	特に学んだことはない	25.0	35.9	6.3	10.9	18.8	12.5	23.4	25.0	4.7
2016	学んだことがある	47.3	41.6	18.5	30.5	32.9	24.9	41.0	45.9	4.7
	特に学んだことはない	42.6	10.6	2.1	10.6	6.4	4.3	14.9	21.3	-
2017	学んだことがある	45.3	45.1	21.6	32.8	36.1	25.1	43.9	49.8	4.1
	特に学んだことはない	20.0	24.0	4.0	18.0	12.0	8.0	14.0	18.0	4.0

出典：内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

表5 家庭でのルール決めの有無と子どものネットトラブルの割合の関係（数値：％）

調査 年度	家庭でのルールの有無	該当数	ネットトラブル の経験であては まるものがある	ネットトラブル の経験であては まるものはない	わからない
2014	ルールを決めている	1651	42.6	56.7	0.7
	特にルールを決めていない	937	37.4	62.1	0.5
2015	ルールを決めている	1668	37.8	61.2	1
	特にルールを決めていない	1030	33.4	65.8	0.8
2016	ルールを決めている	1714	37.4	61.6	1
	特にルールを決めていない	880	33.6	65.8	0.6
2017	ルールを決めている	1767	36.3	62.9	0.7
	特にルールを決めていない	919	34.2	64.6	1.2

出典：内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」

の調査から読み取ることができる。内閣府調査からそれぞれの家庭でどのようにルール決めが行われ、実践に移されているのかまでは把握することができないので一概には言えないが、単に親子間でルール決めを行うだけの取り組みではネットトラブルの予防効果には限界があると考えられる。そのため、今後子どものインターネット利用の家庭におけるルール決めの方法論を検討し、子どもがネットトラブルに巻き込まれる前にその危険性を判断し未然にトラブルを防ぐ力を高める子どもと保護者、そしてそれらを見守る地域住民を巻き込んだ実践が望まれる。

#### 4. 実践的研究：

#### 〇市における子どものネットトラブル防止に向けた家庭でのルール作り

表 6 〇市におけるインターネット利用に関するルール作りのガイドライン作成過程

年	月	項 目	内 容	対象（参加者）
2017 年	5 月	インターネット利用の実態調査	アンケート調査	〇市立小学校 4・6 年生，中学校 1・3 年生
	7 月	ルール作りのガイドライン検討	ワークショップ	PTA 代表者，行政職員，研究者
	8 月	中学生によるルール作り	ワークショップ	代表中学生，研究者，行政職員
	9 月	パブリックコメントの募集・集計	アンケート調査	〇市立小学校 4・6 年生，中学校 1・3 年生
		掲載内容・構成の検討	ワークショップ	PTA 代表者，行政職員，研究者
	12 月	ガイドラインの配布	保護者会で配布	各学校
2018 年	5 月	インターネット利用の実態調査	アンケート調査	〇市立小学校 4・6 年生，中学校 1・3 年生
	7 月	調査結果に基づく検証作業	検証会議	PTA 代表者，行政職員，研究者

##### 4. 1. 家庭でのルール作りを推進するガイドライン作成の経緯

〇市は市内の公立中学校で起ったいじめによる重大事態をきっかけとして全国に先駆けて、市を挙げていじめ防止対策に取り組んでいる。市の教育委員会といじめ防止対策を推進する専門部署が協力し、いじめ防止に向けた各種事業を進めている。そのうちのひとつとして、インターネット上でのいじめを防止するための啓発事業が挙げられる。ネットいじめと言っても、仲間同士のやりとりで起こるトラブルの他に、不特定多数の者と通信するなかで見ず知らずの者からネット上で誹謗中傷されるなど、その内容や方法は多岐にわたる。意図的でないにしても、メッセージのやりとりやオンラインゲーム上での言動によって、知らない間に他者の心を傷つけてしまう場合も考えられる。そのため、インターネット上でのいじめを中心に小中学校段階で起こる可能性の高いネットトラブルを事例に挙げてその課題と解決策を考える啓発活動に〇市と教育社会学や学校臨床学，教育工学，情報教育を専門とする研究者が連携し取り組んできた。

その一環として市内の小中学生の子どもをもつ保護者への理解を深め，実践に繋げられるように，インターネット利用のルールを決める際のガイドライン作りを〇市は 2017 年度の啓発事業の目標の 1 つとし，それらを達成するためにワークショップやアンケート調査といったスケジュールを組み立てた（表 6）。特に，先述したいじめ重大事態の反省から「子どもの思いを一番に大切にする」という行動指針を市は掲げている。おとなが一方的にインターネット利用のルールを決めつけるのではなく，ルール決めの話し合いを通して，おとなと子どもがお互いの考えや思いを共有するきっかけとなる環境の醸成を目指した。

まず，ルール作りのガイドラインを策定し公表している地方自治体の資料と〇市公立小学校・中学校で実施したアンケート結果を参考に担当部署と研究者でガイドライン案を策定した。そ

の案を基に、まず、おとなの参加者によるワークショップを実施した。

#### 4. 2. おとなによる家庭でのルール作りガイドライン案の作成（7月）

〇市役所の大会議室にて各学区のPTA代表者、行政職員、学識経験者、教育委員会、警察の担当者らが集まり、〇市担当部署が作成したガイドライン（案）を検討するワークショップを行った。異なる立場の参加者が話し合えるように7つのグループを構成して、〇市内の児童生徒のインターネット利用に関する現状やトラブル事例を各テーブルで付箋紙と模造紙を用いてまとめた。その結果を踏まえ、ガイドラインに取り上げる内容や構成について意見をまとめ、最後に各グループから話し合いの成果を発表した。参加者から「時間のルールについて、子どもに『やれ』ではなく、親も一緒に実践しましょうということが大切」「トラブルが起こった時は必ず親に相談する、隠さない」「ルールを守れなかった時のペナルティをあらかじめ設定しておく」「持たせてからでは遅いので持たせる時にルールを決める」等の意見が出された。また、議論の中で、「個々の家庭で基準が違う」「家庭でカスタマイズしすぎると、それによってトラブルの種になるかもしれない」「標準的なルールが示されその他は家庭で決めることが良いのではないか」「ネットいじめや依存の怖さなど説明事項を先に載せ、それを読んだ上で各家庭、子どもに応じてルールを考えた方が効果的ではないか」といった意見がだされた。その結果をまとめ、ガイドラインに掲載するルール案を作成した。

#### 4. 3. 中学生による中学生のためインターネット利用ルール作り（8月）

中学校の夏期休暇期間を活用し、各学区の代表生徒39名が集まり、インターネット利用のルール作りを考えるワークショップを行った。進行は研究者が進めた。最初に、7月のワークショップを経て作成したルール作り案を説明した上で、中学生目線でインターネットの利用に関してこんなルールがあったらいいと思うものを各グループで話し合い、付箋紙に書き、模造紙に貼り付けていった。その後、各班の代表から発表し全体で同じ意見の付箋紙の枚数を集計して順位づけを行った。最後に、各グループで守れる、守れないに関わらず「中学生として絶対に守れないといけない」と考えるルールについて話し合った。各グループから出たルール案を集約すると、最も多かったのが「時間に関するルール」（18票）であった。続いて、「課金に関すること」（14票）、「サイトへのアクセスやアプリのダウンロードに関すること」（14票）、「勝手に写真や画像をアップしない。個人情報を書き載せない」（13票）、「勉強と両立する」（9票）といった結果となった。その中から中学生として絶対に守ろうと参加者が考えた具体的なルールとして、「夜〇時以降は使わない」「課金する際には保護者の許可を得る」「アプリをダウンロードする時は保護者から許可を得る」「家や学校など個人が特定される写真をSNSにアップしない」「宿題が終わってからスマホを触る」等が挙げられた。話し合いの結果を〇市のガイドライン案に反映させた。

#### 4. 4. 児童・生徒へのパブリックコメントの募集（9月上旬）

インターネット使用の際、家庭でのルール作りのガイドラインに〇市の行動方針としてより多くの子どもの思いに寄り添うために、2017年8月31日（木）～9月14日（木）にかけて〇市はパブリックコメントを受け付けた。〇市立の小中学校に通う18,203人（小学生4～6年生9,141人 中学生9,062人）を対象とした。各学校を通じて対象児童・生徒に意見募集のチラシを配布し、チラシ裏面にコメント欄を設けた。回収は各学校に設置を依頼した回収箱に投函する方法とチラシのQRコードを読み取り、スマートフォンもしくはパソコンから応募する2つの方法を採用した。質問項目「どんなルールがあったら守ろうと思いますか」に195件のコメントが寄せられた（図1）。各コメントをガイドラインに掲載する予定のルールの事例ごとに分類すると、「保護者と決めたルールを違反した時による使用禁止」（10.8%）、「学校や友だち間でのルール作り」（6.7%）、「保護者による使用状況の監視」（6.7%）、「家族全員がルールを守る」（6.2%）、「夜〇時以降は使用しない」（4.1%）であった。しかしながら、「その他」（48.7）が占める割合が高かったため、改めて、「その他」に分類したコメントを関連する内容ごとに集約したところ、「無理なく続けられるルール」や「守れたらご褒美ルール」に関するコメントを寄せた児童生徒の割合が高く、続いて「話し合いによるルール作り」や「自己管理」が続いた（図2）。

#### 4. 5. ガイドラインの完成と配布（9月下旬）

小中学生からパブリックコメントを募集した結果を踏まえ、最後に、PTA関係者、行政職員、研究者が集まり、保護者に学校を通して配布する家庭でのルール作りのガイドラインの掲載内容とその構成を検討した（表7）。ガイドラインをA4用紙サイズのリーフレットの形式として配布することとなった。当初の案では、インターネットにおけるトラブル事例の紹介欄が大きかったが、ワークショップに参加した保護者の意見を踏まえ、子どもとその保護者が一緒に読み進め家庭の実情に応じたルールを決められるように、リーフレットを4つのステップを踏んでいく形式に変更した。ステップ1でインターネット使用の現状把握、ステップ2で小中学生の間で見られるインターネット上でのトラブル事例の学習、ステップ3でトラブルを防ぐためのルール作りへの理解、ステップ4で具体的なルール案の理解、ステップ5でルール作成と構成となっている。それぞれの家庭に応じたルール作りに向け、子どもの使用状況に応じて、出会う確率が高くなるトラブル事例、それを防ぐための具体的なルール案がわかるように、「〇〇にあてはまる場合はステップ4の何番目のルールがおすすめ」といった工夫を取り入れた。2018年11月28日時点では〇市ホームページからダウンロードができる。完成したガイドラインを〇市立小中学校に通して保護者へ配布された。

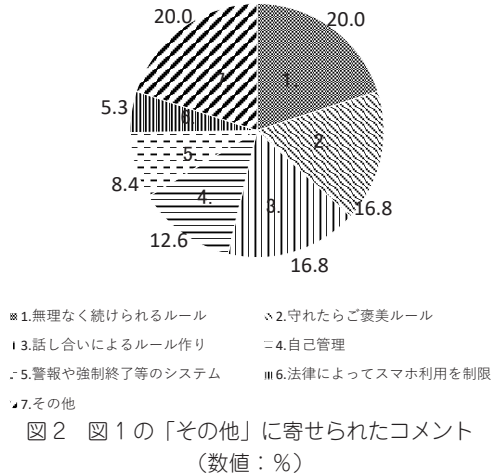
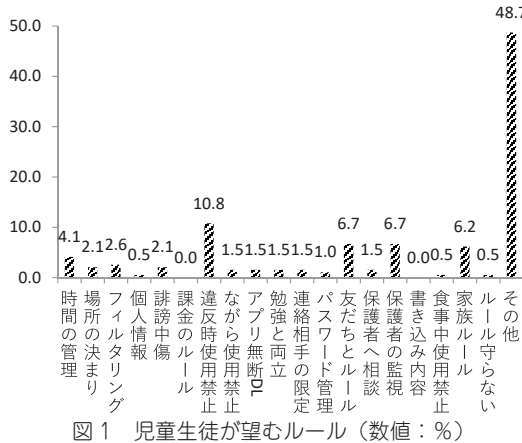


表7 O市における家庭でのルール作りのガイドラインに掲載されたルール案一覧

最終的にガイドラインに掲載した家庭でのルール案	
夜〇〇時以降は使用しない	歩きながらスマホを操作しない
夜10時以降は〇〇（寝室などの場所）で使用しない	勝手にダウンロードやインストールしない
友達同士で守れるルールにする	知らない人とはやりとりしない
フィルタリングを設定する	お金がかかるものは使わない
他人の写真や住所・名前など個人情報を勝手に掲載しない	食事中はさわらない
「うざい」「きもい」など悪口を書き込まない。	やること（宿題など）をやってから使う
課金する際は保護者の許可を得てからする	困ったことがあったらすぐに保護者に相談し、隠さない
『 』我が家一条	パスワードを親に知らせておく
守れなかったら使用禁止	緊急時は使用可

#### 4. 6. アンケート調査の結果

O市は、いじめを中心にインターネット上で起こる子どもたちのトラブルの実態調査を公立小学校4～6年生、公立中学校1～3年生の児童生徒を対象にアンケート調査を実施している。インターネット使用のルール作りに関わるアンケート項目が設定されている。そこで、子ども、保護者、行政関係者、研究者によって作成したガイドライン配布前の2017年度調査と配布後の2018年度調査では、家庭でのルール作りに関するアンケート結果の変化を検証する。

#### 調査の概要

2017年度調査 O市立公立小学生4～6年生 配布数9064 回答数9064 2017年5～6月に各学校で実施

O市立公立中学生1～3年生 配布数8602 回答数8567 2017年5～6月



に各学校で実施

2018 年度調査 O 市立公立小学生 4～6 年生 配布数 4200 回答数 3896 2018 年 5～6 月

に各学校で実施

O 市立公立中学生 1～3 年生 配布数 3356 回答数 3356 2018 年 5～6 月

に各学校で実施

O 市いじめ防止対策推進部署が教育委員会と連携して各公立学校のクラス単位でアンケートを実施し、その場で回収し、集計を行った。集計結果を著者ら研究者が分析を行った。

### インターネット使用の家庭でのルール作りの状況

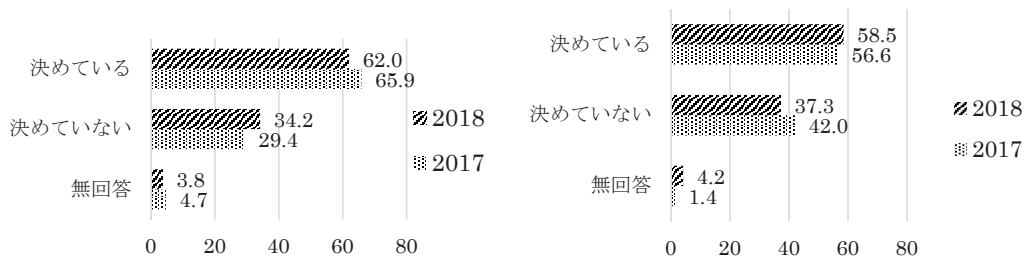


図3 O市立小4～6年生の家庭でのルール決めの割合

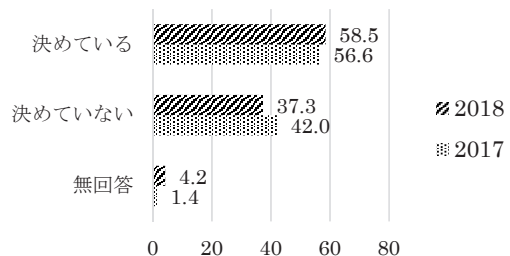


図4 O市立中学生1～3年生の家庭でのルール決めの割合

O 市の公立小学校・中学校ともに、インターネット利用のルールを家庭で決めている割合を調査した（図3と図4）。アンケートの結果、まず小学校について、2017 年は 65.9% だったが、2016 年は 62.0% とルールを家庭で決めている割合が若干減少した。逆に、中学校において、2017 年は 56.6% であったが、2018 年は 58.5% とやや増加した。

### 家庭で決めたルールの順守状況

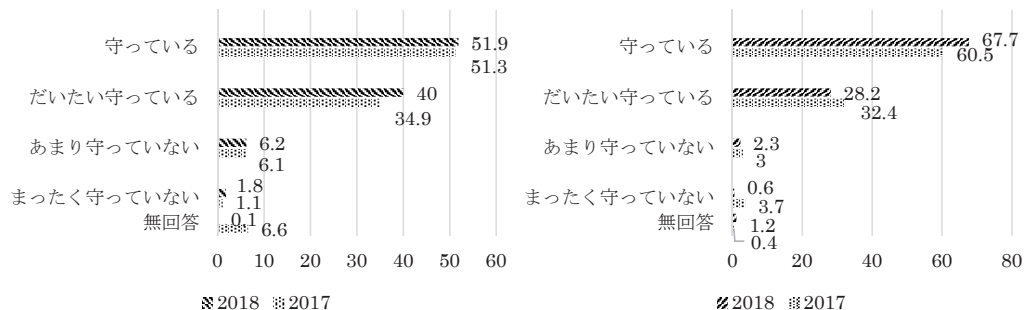


図5 O市立小4～6年生でルールを守っている割合（%）

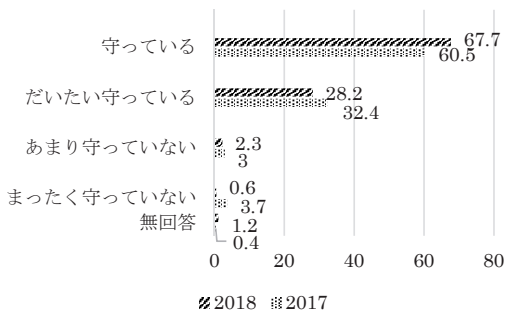


図6 O市立中学生でルールを守っている割合（%）

小学生 4～6 年生を対象としたアンケートで「家庭でのルールを決めている」と答えたもの

のうち、その状況を調査した（図5と図6）。その結果、家庭で決めたルールを「守っている」と回答したものの割合として、2017年度は51.3%、2018年度は51.9%でやや増加した。同じく「だいたい守っている」は5.1%と増加している。「守っている」「だいたい守っている」を合わせると家庭でルール作りを行った9割以上の児童に自らルールを守ろうとする姿勢が見られる。2017年度は86.2%、2018年度は91.9%に上った。一方、家庭で決めたルールを「あまり守っていない」は2017年度と2018年度では数値がほとんど変わらないが、「まったく守っていない」と答えた割合は若干増加していることがわかった。

中学校1～3年生で「家庭でのルールを決めている」と答えた生徒のうち、それらのルールを「守っている」の割合は2017年度60.5%から2018年度67.7%と7.2%の上昇がみられる。同じく「だいたい守っている」生徒は昨年度より4.2%の減少をみせ28.2%となった。一方で、2017年度と2018年度の結果を比べると家庭で作ったルールを「あまり守っていない」生徒の割合は2.0%と減少し、「まったく守っていない」生徒の割合も3.1%と減少している。

#### 家庭で決めている具体的なルール

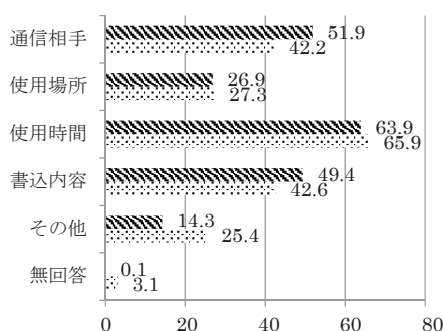


図7 O市立小4～6年生のルール項目別の順守割合（%）

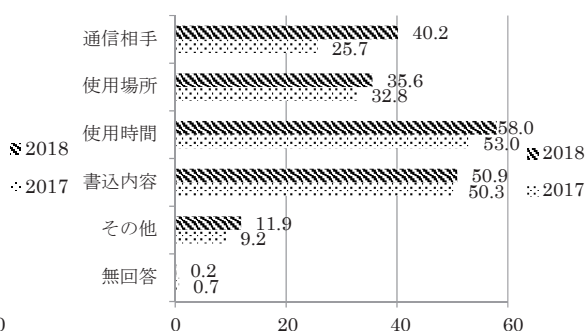


図8 O市立中学生のルール項目別の順守割合（%）

小学4～6年生を対象としたアンケート調査の中で、家庭でのインターネット利用に関するルールがあると答えた児童にその具体的なルールについて質問した（図7と図8）。2017年度と2018年度の結果を比べた。なかでも、「通信相手」（相手を決めている、家族としかやりとりしない、知らない人とはやりとりしない）のルールを決めている児童の割合がこの1年で約10%近く上昇した。「書込内容」（悪口や、人が嫌がるようなことを書き込まない）も同じく6.8%上昇した。一方で、「使用場所」や「使用時間」に関するルールがある割合はこの一年間で若干減少している。中学生1～3年生を対象とした調査の結果をみると、小学生と同様に、「通信相手」（電話やメール、LINEの相手を決めている）に関するルールがある生徒の割合がこの1年間で14.5%上昇した。そのほかの項目も2017年度と2018年度を比較すると上昇傾向にある。

### 家庭におけるルールの決め方（中学生のみ）とネットトラブルの割合

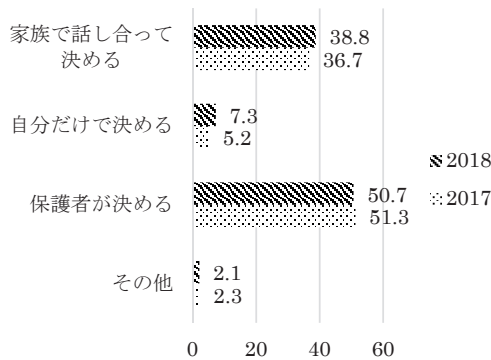


図9 O市立中学生のルール作りの方法 (%)

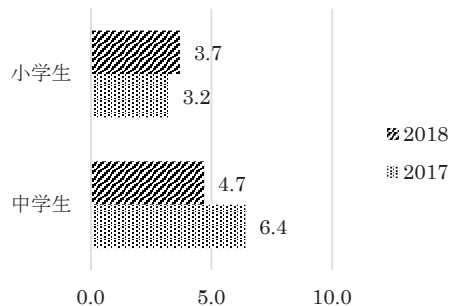


図10 O市立小・中学生がネットトラブルに遭う割合 (%)

中学生のアンケートのみ家庭におけるインターネット利用のルールを決める際に中学生本人とその保護者のどちらが主導したかを質問した（図9）。全体的にみて、両年とも50%を超えているように保護者主導でルールが決められている割合が高い。しかし、2018年の調査では、家庭で話し合っで決める割合がやや増加し、また、子ども主導で決める割合も増加傾向にある。

ネットいじめと関連して、前の学年時にインターネット上で嫌なことを受けた経験の有無を調べた。選択肢の「たくさんある」と「たまにある」を合わせた割合を示すと、小学生において、2017年は3.2%だったところ、2018年は3.7%と微増している。一方で、中学校では、2017年で6.4%であった割合が2018年段階では4.7%まで減少していることがわかった。

## 5. 考 察

本稿では、我が国の小中学校の情報モラル教育の現状と課題を論じるにあたり、インターネット使用のルール作りを中心にこれまでの研究をまとめ、著者が関わるO市の取り組みとその結果を述べてきた。アンケート調査の方法も異なるため、一概に比較はできないが、内閣府の調査データと先述したO市の調査データをもとに、インターネット利用に関する家庭でのルール作りを促進する学習方法について考察する。

### 5. 1. 地域の実態に応じたルール作り

全国各地から抽出したアンケート調査である内閣府の調査と市内の公立小中学生全てを対象にしたO市の調査では単純に比較はできないが、その傾向を読み解く（表8）。家庭でのルール作りが行われている割合としては、内閣府の2017年調査は、小中学校ともに70%を超えている。O市調査において小学生は2017年65.9%、2018年62.0%と割合が低くなり、中学生は2017年56.6%、2018年58.5%とやや増加したが、いずれも内閣府の2017年調査の割合よりも低い傾

向にあることがわかった。具体的なルールについては、使用場所に関するルール以外は全て内閣府調査よりも O 市の調査の方が高い割合を示している。特に、インターネット上での誹謗中傷に関わる書込内容に関するルールを決めている O 市の割合は内閣府調査と比較して高い。これは、O 市の子どものネットトラブル予防に関する啓発活動のきっかけが二度と重篤ないじめ事案を生まないことからスタートしているため、これまでの学校での人権教育の経験などから、いじめやいじりに関わるインターネット上での行為は止めようとする共通理解が進んでいるためと考えられる。また、使用時間に関するルールについては、2017 年の 8 月に実施した中学生を対象としたワークショップで最多の票数を獲得したり、パブリックコメントでも上位に挙がっていることから、O 市の小中学生のルールとして浸透しつつあると予想される。また、通信相手を限定するルール作りについては、O 市のアンケート調査で、先述したインターネットで嫌なことをされた経験の有るもののうち、小学生の多くはオンラインゲームで見ず知らずのものから被害に受けていた割合が高かったため、著者ら研究者による啓発講演の際に強調して話をしてことも関係しているのかもしれない。今回、ルール作りのガイドラインの策定に向けて取り組む過程のなかで、地域の実情が語られ、それが家庭でのルール作りについて全国の傾向とは異なった偏りができてきたとも考えられる。地域全体の取り組みとするために、例えば、いくつかルール作りをする上で、そのうちの一つは、その実情を反映させた共通のルールを各家庭に守るようにすると、地域の一体感が出て、参加意識が高まると考える。

表 8 インターネット利用に関する家庭でのルール作りの現状の比較

	対象	内閣府調査(2017 年) 回答者：保護者	O 市調査 (2017 年) 回答者：児童生徒	O 市調査 (2018 年) 回答者：児童生徒
ルールを決めている	小学生	72.7%	65.9%	62.0%
	中学生	71.3%	56.6%	58.5%
書込内容に関するルール	小学生	17.5%	42.6%	49.4%
	中学生	36.1%	50.3%	50.9%
通信相手に関するルール	小学生	25.7%	28.8%	51.9%
	中学生	42.2%	40.2%	45.1%

## 5. 2. 親子間の意識の隔たりを埋める対話

O 市で実施したパブリックコメントの記述内容の分析から、子どもの中にはインターネット使用のルールについて継続して守りたいが容易に守り続けることができないジレンマを抱えているように読み取れる。荻上（2008）が指摘するように、子どもたちの人間関係は現実世界とネット上の架空世界でのやり取りによって維持される、つまり 24 時間地続きの関係である。思春期を向かえる小学校高学年から中学校にかけては所属する仲間集団との関係性の重要性が増すため、親子ルールよりも仲間間におけるルールの方が子どもの現実に即しているかもしれな

い。従って、学級や部活動単位など集団の範囲を区切って行うルール作りについて検討する必要があるだろう。また、ルールを守れなかった際にペナルティを決めておくといったルールに対して、パブリックコメントから一定数受け入れられているが、処罰よりも、ルールを守れたことを評価してほしいと言った意識もみられる。子どもたち同士でじっくり話し合い、時に保護者の考えや意見を表明し、対話を進め、ルールを策定する。子どもがルールを守れたら褒めて、約束を果たせた、目標を達成できた自信を醸成し、自己肯定感を高めてく方法論も考えられる。このことから、我が子を思うがために保護者からの一方的なルールの押し付けることだけでは効果が現れにくいことを理解し、子どもの自信を伸ばす対話を作り出すために、平木（2015）によるアサーティブな対話のトレーニングを検討する必要があるだろう。一方で、小学生のアンケート調査の結果からルール作りが停滞していることが懸念される。小学生の発達段階においてもルール作りについて親子で話し合える方法論の確立が求められる。

### 5. 3. アンケート結果を活用したルール作り

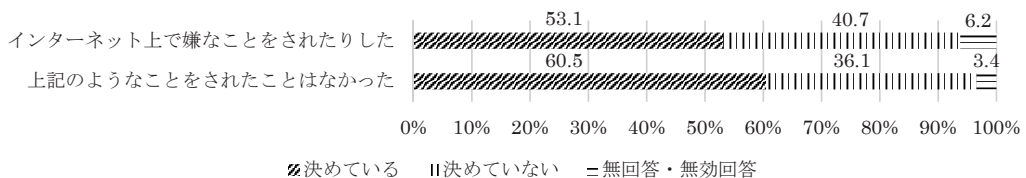


図 11 家庭でのルール決めの有無とインターネット上でのトラブル経験の関係（2018 年、〇市立小中学校）

図 11 は〇市で実施したアンケート調査の結果であるが、インターネット上で嫌なことをされたりした者のうち、53.1% が家庭でルールを決めており、40.7% が家庭でルールを決めていなかった。一方で、インターネットで嫌なことをされたりしたりしたことがないと答えた者のうち 60.5% はルールを決めている者で、36.1% はルールを決めていなかった。ルールを決めた方がインターネット上のトラブルに巻き込まれない割合が 25% 程度高くなることがわかった。家庭でルール決めを行う段階で今回作成したリーフレットを親子で読み話し合う中でインターネットトラブルに関する知識・理解が深まり、インターネット上での様々な事象に敏感に反応、軽微なトラブルでも認知できる情報モラルの力が高まっているのかもしれない。ルール作りやルールを決めた内容を実行に移して行く中で、重篤なネットトラブルを回避できるようにアンケート結果から読み取る。こうしたアンケート調査から実態を掴み、各地域の実態に合わせ、ルールをカスタマイズすることができる。実態把握だけではなく、作成したガイドライン案が活用されているのかどうか検証し改善するためにもアンケート調査の実施が望ましいと考える。悉皆調査が難しい場合は、市全体ではなく、地域ごとにそれらの担当者が中心となってアンケートやヒアリングといった調査方法を活用し、ルール作りを始め、情報モラル教育を推進する施策を検討し実践して行く必要があるだろう。



## 6. 終 わ り に

本稿では、小学校と中学校における学校や地域の実態に沿った情報モラル教育を推進するための現状と課題を検討した。家庭でのルール作りが全国的に実践されている。しかし、内閣府の調査から、子どもとおとなの家庭でのルール作りの認識が一致していないことがわかった。保護者主導によってルールが決められ、子ども（なぜ守らないといけないのか）と保護者（どうして守らないのか）との間で相互不信が生まれている現状を読み取ることができる。情報化の急速な進展も合間って、現在、直面する課題への解決策を見いだすことができていない。そこで、今回、〇市と著者らが取り組んだインターネット利用のガイドライン作成の実践を行い、その効果を検証した。本実践研究から次の実践につなげる仮説命題（西之園 2016）として、「ガイドラインを作成する際に、地域の実情に沿ったルール作りを行うと、ネットトラブルの予防につながる可能性がある」、「親子の認識の隔たりを埋めるために、アサーションの原理等を参考にし、親子の対話を生み出す」、「ネットトラブルの予防の効果をアンケート調査で検証しガイドラインの定期的な改善につなげる」を挙げることができる。今後の課題として、先に挙げた3つの仮説命題を生かした啓発プログラムの作成とともに、その評価の視点を検討する必要があると考えられる。また、情報モラルと言っても取り扱う内容が広範囲に渡るため、インターネットによるいじめ、インターネットへの依存などテーマごとに分け、学校の授業時間の中でも活用できる授業プログラムの開発を進めて行く。

### 〔引用・参考文献〕

- 藤川大祐（2016）『スマホ時代の親子へー「わからない」では守れない！』大空出版。
- 原清治・神月紀輔・堀出雅人・浅田瞳（2016）「義務教育段階のネットいじめの特徴と生徒指導上の課題ーA市における悉皆調査の結果を中心にー」関西教育学会第68回大会（2016/12/3 立命館大学）
- 平木典子（2015）『アサーションの心ー自分も相手も大切にコミュニケーション』朝日新聞出版
- 長谷川元洋・井戸坂・下村勉（1998）「インターネットを教育現場に導入する際の課題と対策についての研究」『日本教育工学雑誌』22：49-52。
- 樋口進監修（2017）『心と体を蝕む「ネット依存」から子どもたちをどう守るのか』ミネルヴァ書房
- 堀田龍也（2016）「初等中等教育における情報教育」『日本教育工学雑誌』40（3）：131-142。
- 石原一彦（2018）「情報モラル教材作成キット（ペーパーサート教材）の開発ー主体的・対話的で深い情報モラルの学びを目指してー」『日本教育工学会第34回全国大会講演論文集』：pp629-630。
- 京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府警本部「保護者のみなさまへースマホ・ケータイ利用のルールとマナーについてー家庭で話そう！」[http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000103/103933/30\\_leaflet.pdf](http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000103/103933/30_leaflet.pdf)（情報取得日：2018年11月29日）
- 西之園晴夫（2016）「教育技術の研究方法与論文のまとめ方」『教育工学選書Ⅱ第12巻 教育実践論文としての教育工学研究のまとめ方』ミネルヴァ書房，pp.38-67
- 荻上チキ（2008）『ネットいじめーウェブ社会と終わりのなき「キャラ戦争」』PHP研究所
- 小島一生・村松弘幸・室岡聰矢・小松裕貴（2011）「中学生にネットトラブルに関する保護者への相談を

- 意識させるためのシナリオゲームの教材の開発』『日本教育工学会論文誌』35（Suppl.）：169-172.
- 大津市・大津市教育委員会（2017）「大津市いじめの防止に関する行動計画（2017～2022）」URL：[http://www.city.otsu.lg.jp/ijime\\_taisaku/torikumi/kodo/1490254139466.html](http://www.city.otsu.lg.jp/ijime_taisaku/torikumi/kodo/1490254139466.html)（情報取得日：2018年11月29日）
- 大津市ホームページ（2018）「ネットトラブルにあうのなんだろう～？」URL：[http://www.city.otsu.lg.jp/ijime\\_taisaku/torikumi/pamphlet/1521273045252.html](http://www.city.otsu.lg.jp/ijime_taisaku/torikumi/pamphlet/1521273045252.html)（情報取得日：2018年11月29日）
- 竹内和雄（2014）『スマホチルドレン対応マニュアル「依存」「炎上」これで防ぐ！』中央公論新社
- 吉崎静夫（2016）「教育工学としての教育実践研究の特徴と論文のまとめ方」『教育工学選書Ⅱ第12巻 教育実践論文としての教育工学研究のまとめ方』ミネルヴァ書房，pp.1-38

〔付記〕 科研費基盤研究（B）「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」（研究代表者：原清治，研究課題番号：15H03491）の研究成果の一部である。

（ほりで まさと 教育学研究科生涯学習専攻博士後期課程満期退学）

（指導教員：原 清治 教授）

2018年10月1日受理